

平成27年6月定例会

# 総務委員会説明資料

経営戦略部

監察局

出納局

# 目 次

## I 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算	1
(1) 歳入歳出予算	1
ア 総括表	1
イ 課別主要事項説明	2
(2) 地方債	6
2 その他の議案等	8
(1) 条例案	8
(2) 専決処分の報告について	9
(3) 平成26年度繰越明許費繰越計算書	11

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計	財 源 内 訳						一般財源
				国支出金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
秘書課	404,241	27,000	431,241				6,100			( 27,000 )
総務課	403,397	782,011	1,185,408	( 119,982 ) 255,944			355			( 662,029 ) 929,109
人事課	298,237	4,521	302,758		17	888	580			( 4,521 ) 301,273
職員厚生課	2,887,315		2,887,315			30,990	647		300,000	2,555,678
財政課	82,771,019		82,771,019	178	744,651	301,589	1,440,470		93,000	80,191,131
管財課	1,351,488		1,351,488	3,750	15,322	10,938	28,357	206,000	25,000	1,062,121
税務課	28,883,743	50,352	28,934,095	57,836	7,040		707			( 50,352 ) 28,868,512
情報システム課	893,400	2,014	895,414				9,755	529,454		( 2,014 ) 356,205
総務事務管理課	131,422		131,422							131,422
監察局	監察課	65,728	65,728							65,728
	評価検査課	147,449	147,449							147,449
出納局	会計課	444,742	444,742				11,300	39,000		394,442
	工事検査課	134,276	134,276							134,276
計	118,816,457	865,898	119,682,355	( 119,982 ) 317,708	767,030	344,405	1,508,026	1,303,908	418,000	( 745,916 ) 115,852,964
議会事務局	983,479		983,479				150			983,329
人事委員会事務局	133,139		133,139				602			132,537
監査事務局	185,528		185,528							185,528
計	1,302,146		1,302,146				752			1,301,394
総計	120,118,603	865,898	120,984,501	( 119,982 ) 317,708	767,030	344,405	1,508,778	1,303,908	418,000	( 745,916 ) 117,154,358

( ) 数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	摘要
一般管理費	259,283		259,283	
広報費	144,958	27,000	171,958	① 広報費 (27,000) 県政情報の全国への発信や新たな広報番組の制作に要する経費の補正
秘書課合計	404,241	27,000	431,241	

総務課

一般会計

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	摘要
一般管理費	212,077		212,077	
文書費	18,477		18,477	
諸費	427		427	
事務局費	172,416	782,011	954,427	① 私立学校振興費 (782,011) 私立学校の健全な育成を図り、本県私立学校の振興に資するための経費の補正
総務課合計	403,397	782,011	1,185,408	

人事課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	222,014		222,014	
人 事 管 理 費	76,223	4,521	80,744	① 人事費 ( 2,315 ) テレワークの推進に要する経費の補正 150 職員の人事管理に要する経費の補正 2,165 ② 職員研修費 ( 2,206 ) 自治研修センターの管理運営に要する経費の補正
人 事 課 合 計	298,237	4,521	302,758	

税 務 課  
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
諸 費	447,000		447,000	
税 務 総 務 費	968,199		968,199	
賦 課 徴 収 費	1,583,864	50,352	1,634,216	① 県税賦課徴収費 ( 50,352 ) 県税の賦課徴収に要する経費の補正
地方消費税清算金	11,795,058		11,795,058	
利子割交付金	171,019		171,019	
配当割交付金	756,173		756,173	
株式等譲渡所得割 交 付 金	802,571		802,571	
地方消費税交付金	11,884,591		11,884,591	
ゴルフ場利用税 交 付 金	190,709		190,709	
特別地方消費税 交 付 金	100		100	
自動車取得税交付金	284,358		284,358	
利子割精算金	101		101	
税 務 課 合 計	28,883,743	50,352	28,934,095	

情報システム課  
一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
一 般 管 理 費	893,400	2,014	895,414	① 行政情報化推進費 ( 2,014 ) 「モバイルワーク実証実験」の拡充に要する経費の補正
情報システム課合計	893,400	2,014	895,414	

(2) 地方債

一般会計

(ア) 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市町村振興事業	1,700,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	1,700,000			



## (イ) 変 更

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	補正前	補正後			
総務管理事業	325,000	325,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む。)	年5%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる資 金について、利率の見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることがで きる。
防 災 事 業	2,824,000	2,889,000			
社 会 福 祉 事 業	3,000	3,000			
環 境 衛 生 事 業	10,000	20,000			
農 地 事 業	462,000	1,994,000			
林 業 治 山 事 業	931,000	2,141,000			
水 産 事 業	325,000	495,000			
道 路 橋 り ょ う 事 業	2,661,000	5,587,000			
河 川 海 岸 事 業	1,484,000	6,944,000			
港 湾 事 業	60,000	967,000			
都 市 計 画 事 業	454,000	798,000			
住 宅 事 業	60,000	121,000			
警 察 関 係 事 業	481,000	481,000			
教 育 総 務 事 業	1,100,000	1,100,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	1,026,000	1,135,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	2,324,000	3,149,000			
公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	93,000	93,000			
臨 時 財 政 対 策 債	25,000,000	25,000,000			
計	39,623,000	53,242,000			

## 2 その他の議案等

### (1) 条 例 案

#### ア 過疎地域内における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 (税務課)

##### (ア) 改正の理由

租税特別措置法施行令の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

##### (イ) 改正の概要

租税特別措置法施行令の一部改正に伴う所要の整理を行うこととする。

##### (ウ) 施行期日

この条例は、公布の日から施行する。

(2) 専決処分の報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
管財課	徳島市在住 1名	238,177円	平成26年 3月 5日	徳島市地内	平成27年 6月 1日	物損・人身	東部県税局 徳島庁舎
	県道徳島小松島線を走行中、県有車両が左折しようとしたところ、左側を走行していた相手方原動機付自転車と接触し転倒した。						
	東京都港区所在 1法人	30,300円	平成26年10月14日	三好郡東みよし町地内	平成27年 6月 1日	物損	西部総合県民局 県土整備部 三好庁舎
	県道三加茂東祖谷山線の下り左カーブ箇所を三加茂方面へライトを点灯して進行中、対向車両をカーブミラーで確認し左側に車両を寄せたが、内側寄りに進行してきた相手方車両と接触した。						
	徳島市所在 1法人	15,607円	平成26年10月30日	徳島市地内	平成27年 6月 1日	物損	健康増進課
県有車両が直進中、脇道から右折してきた相手方車両と接触した。							
板野郡北島町在住 1名 鳴門市所在 1法人	939,653円	平成26年11月11日	鳴門市地内	平成27年 6月 1日	物損・人身	板野支援学校	
							県有車両がT字路交差点を右折する際、一度で曲がりきれず切り替えしたところ、後続の相手方車両に衝突した。

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名	
								事故概要
	徳島市所在 1 法人	372,600円	平成26年11月19日	徳島市地内	平成27年 6月 1日	物損	保健製薬環境センター	
			相手方所有の駐車場に前方から駐車したところ、目測を誤り相手方事務所兼住居の側壁に衝突した。					
	徳島市所在 1 法人	75,470円	平成26年12月 2日	徳島市地内	平成27年 6月 1日	物損	保健福祉政策課	
			県有車両が用務先の駐車場から出庫の際、相手方所有駐車場出入口の支柱に接触した。					
	名東郡佐那河内村所在 1 法人	150,188円	平成27年 1月29日	名東郡佐那河内村地内	平成27年 6月 1日	物損	自然環境戦略課	
			県有車両が積雪のある佐那河内村道を徳島方面に走行中、左カーブ手前でブレーキを踏んだところスリップし、進行方向右側の山肌法面に接触し、その反動で左側ガードレールに衝突した。					
	計	1,821,995円						

(3) 平成26年度繰越明許費繰越計算書

ア 一般会計

課名	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国支出金	地方債	その他	
管財課	本庁舎等管理費	円 1,141,155,000	円 80,104,000	(繰入金) 円 75,000,000	円	円	円	円 5,104,000
	合同庁舎等維持管理費	679,534,000	342,275,000	(繰入金) 318,000,000				24,275,000
	計	1,820,689,000	422,379,000	(繰入金) 393,000,000				29,379,000
情報システム課	行政情報化推進費	373,627,000	69,700,000		69,700,000			
合計		2,194,316,000	492,079,000	(繰入金) 393,000,000	69,700,000	0	0	29,379,000

